

# 大手金融機関

**決済業務等の重要業務を平時から東京・大阪で分担する体制を構築。首都圏被災時には大阪で業務を継続。**

**BCPの実効性確保のため、東京・大阪の連携も含め全社体制で、地震による被災など様々な事象を想定した訓練を毎年実施。**

- 首都圏外の代替拠点として大阪でのバックアップ体制の整備を進めている。
- 災害時に最優先すべきは決済業務の維持。BCP上、被害想定やそれに対する対策を予め定めている。
- 決済業務等の重要業務を大阪に分散させ、平時から東京・大阪双方で行う体制（東阪体制）を構築。首都圏被災時には大阪で業務を継続。  
今後、首都直下地震なども想定される中、リスク分散をして災害への対応力強化を図る。
- グループ各社ともBCPの基本的な考え方を共有し、非常時にもグループ内で平仄を合わせた対応ができるように、平時から緊密に連携。
- BCPの実効性確保のため、東京・大阪の連携も含め全社体制で毎年訓練を実施。地震による被災など様々な事象を想定した訓練を行い、BCPの実効性確認・見直しに活かす。